

2025 年 8 月 4 日

各 位

会社名：株式会社 SDS ホールディングス
代表者名：代表取締役社長 渡辺 悠介
(コード番号：1711 東証スタンダード)
問い合わせ先：取締役管理本部長 田中 圭
(Tel:03-6821-0004)

(訂正)「自律分散型 AI エージェントの共同開発による、事業再生・M&A 支援プロジェクト」の差替えについて

2025 年 8 月 1 日付け公表の「自律分散型 AI エージェントの共同開発による、事業再生・M&A 支援プロジェクト」の一部記載に差替えるべき事項がございましたので、お詫び申し上げますとともに、以下のとおり差替えさせていただきます。

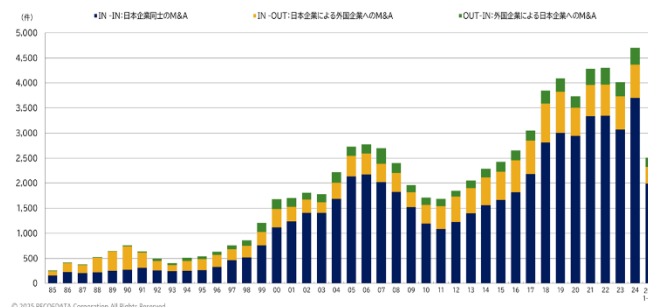
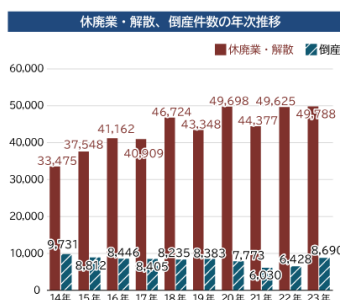
当社グループは、TAKARAAI 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：金澤 将一）との間で 2025 年 2 月 17 日及び同 7 月 31 日に公表しましたとおり、AI の自律分散型 AI エージェントの開発につきまして、以下のとおり今後の事業化に向けた共同プロジェクトによる、事業再生・M&A 支援プロジェクトを行うことにつき、決定しましたことをお知らせいたします。

当社グループと TAKARAAI 社は、自律分散型 AI エージェント（別紙参照）の開発によって、事業再生・地方再生・M&A 業界に、新たな進化を促進することをいたします。

1. 現在の事業再生・M&A 支援業界の課題

現在、M&A 件数は飛躍的な伸びを見せていますが、休廃業に追い込まれる企業数も高水準で推移しています

M&A の実務においては、多くの場合、買収前の監査や調査に多くの時間と費用がかけられ、売り手企業にとっては、成否がわからない状況下でのコストの増大が、大きな負担となっています。また、M&A ビジネスでは、規模の大小にかかわらず、仲介事業における作業工数はそれほど変わらないことから、仲介事業者は、どうしても手数料が大きい大型案件を優先する傾向があります。このような背景から、多くの企業が、適切なパートナーを見つけられず、休廃業に追い込まれています。



左グラフ：中小企業庁 HP 右グラフ：MARROnline より

M&A 手続きの煩雑さ ➡ 費用面、時間的な制約から多くの売り手が廃業に追い込まれている

M&A のネット化 ➡ 安易なマッチングにより、M&A 後に事業が衰退若しくは廃業になる

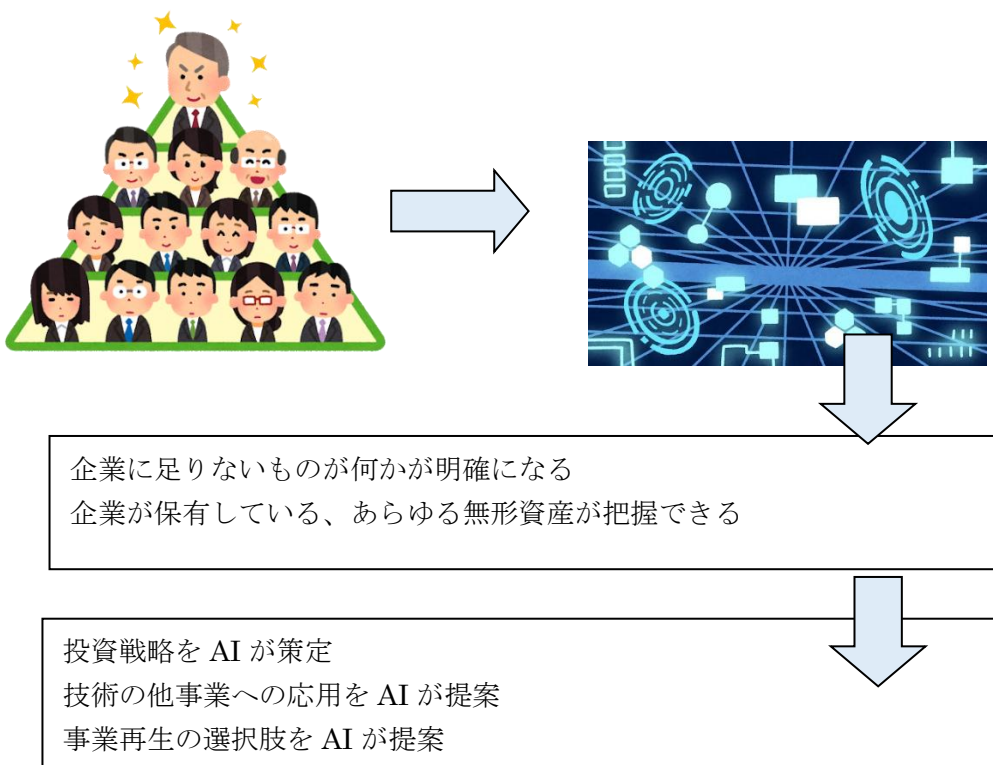
2. AI を使った M&A の改革とは

上記1のような事情から、中小企業のM&Aはなかなか進まず、中小企業が保有する技術や特有のサービスなどは、その廃業とともに、社会から消えていくケースも増えています。

このような状況は、日本の製造業やサービス業を支える中小企業の力を低下させ、わが国の経済成長を妨げている可能性があります。

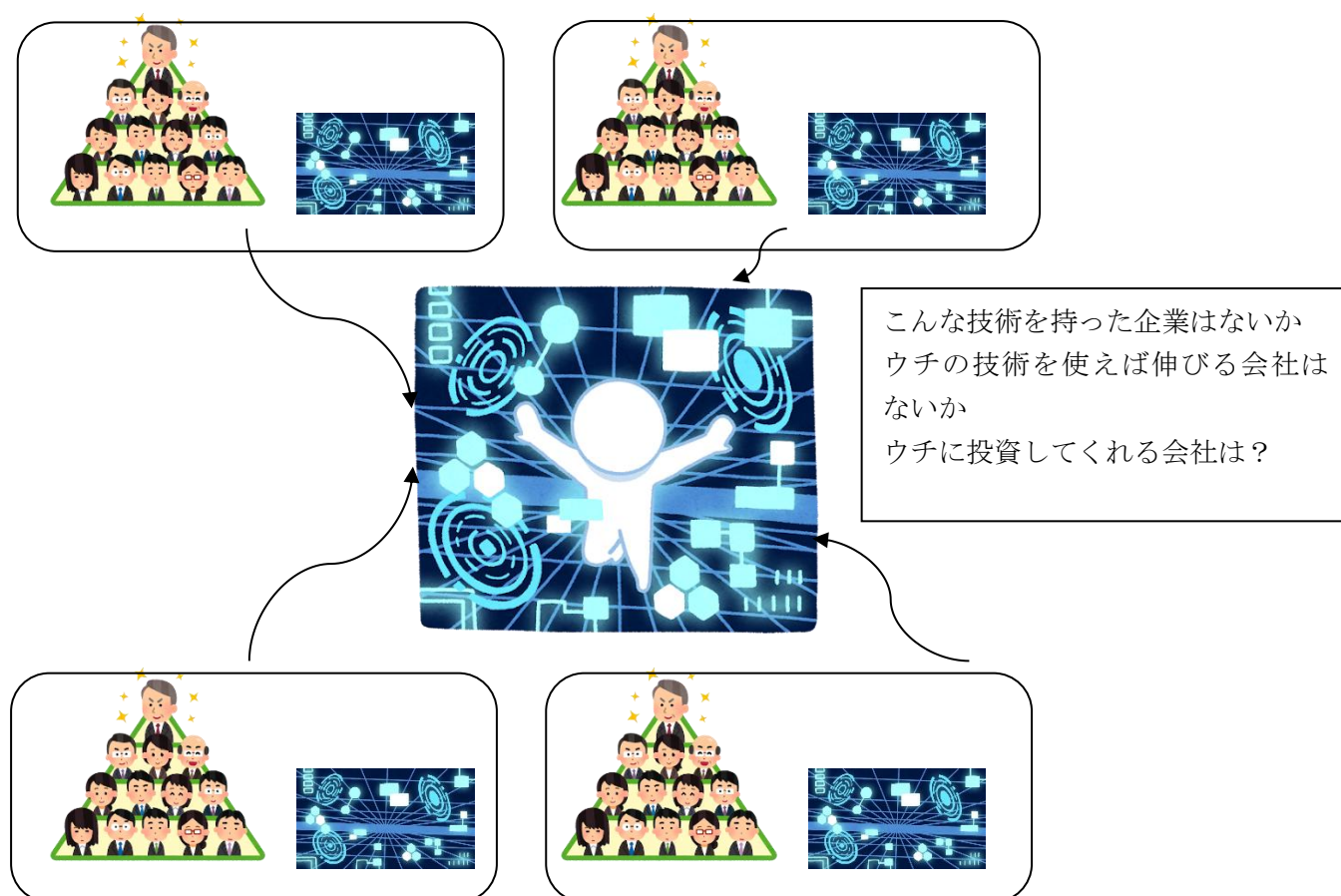
そこで、当社グループでは、AI 関連の開発会社である TAKARA AI 社と提携し、中小企業が、自らの技術・人材・顧客等、無形資産を的確に把握する AI システムを開発いたします。なお、当該事業は、以下の2つのステップで商品化をしてまいります。

【ステップ1 企業の技術・ノウハウなど無形資産を AI に】



【ステップ2 各自律分散型 AI のプラットフォーム化】

自律分散型 AI を活用する企業群を一つのプラットフォームに集約し、企業同士の自主的なビジネスマッチングを可能にします。ステップ1で構築した各個別の AI（自律分散型 AI エージェント）を当社が提供するプラットフォームでつなぎます。M&A 事業者や金融機関がこのプラットフォームに参加し、様々な顧客企業の需要を満たすマッチングを検討し、よりの確なパートナー企業をスピーディーに開拓するツールとして利用することが出来ます。これらネットワークの拡大においては、M&A 事業者、金融機関とのパートナーシップも検討してまいります。



3. 最後に

当社グループとしては、AI を活用した新たな事業領域への戦略的な拡大について、各金融機関、会計事務所、M&A アドバイザリー会社等と連携しながら、進めてまいります。また、各パートナー企業との連携により、事業内容、業容、業績が拡大していく過程は、適宜、開示してまいります。当該活動が、中小企業を中心とした企業社会をササステナブルなかたちにするのと同時に、当社グループが事業再生、地方創生に関わることで、グループ力を強化し、日本経済再生の一助になればと考えております。

以 上